

# 景気動向調査報告書

平成30年10月末調査

この調査は、岡谷市の基幹産業である製造6業種（精密、機械、電気、計量、表面処理、鋳造）の企業の皆様のご協力により、今期（平成30年10月末）を基準とした業況等についてまとめた報告書です。

岡谷市産業振興部工業振興課・岡谷商工会議所

- 調査実施期間

前年同期	前 期	今 期	来 期
平成29年10月	平成30年4月	平成30年10月	平成31年4月

- 調査業種及び調査企業

(件数)

調査業種	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造	合計
調査企業数	41	26	10	7	11	5	100
回答企業数	30	25	6	5	8	5	79

- 従業員数

人数	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人～	合計
企業数	23社 (30.3%)	10社 (13.2%)	5社 (6.6%)	8社 (10.5%)	12社 (15.8%)	10社 (13.1%)	8社 (10.5%)	76社 (100%)

(※3社無回答)

## 平成30年10月末の岡谷市の景気動向

市内製造業6業種79社の協力を得て行った10月末の景気動向調査の結果として、前期(6ヶ月前)と比して、好転(増加、上昇)とする企業が減少し、経済の回復に向けた動きに弱さがみられます。前回に引き続き自動車関連や省力化機械の受注が堅調に推移している一方、半導体関連に落ち込みがみられ、業況、収益については、前期調査に比して、不変(横ばい)が増加しました。

来期(6ヵ月後)の見通しは、業況、生産額、受注額、操業率、収益については、マイナスの数値となっており、先行きに対する警戒感が窺えます。

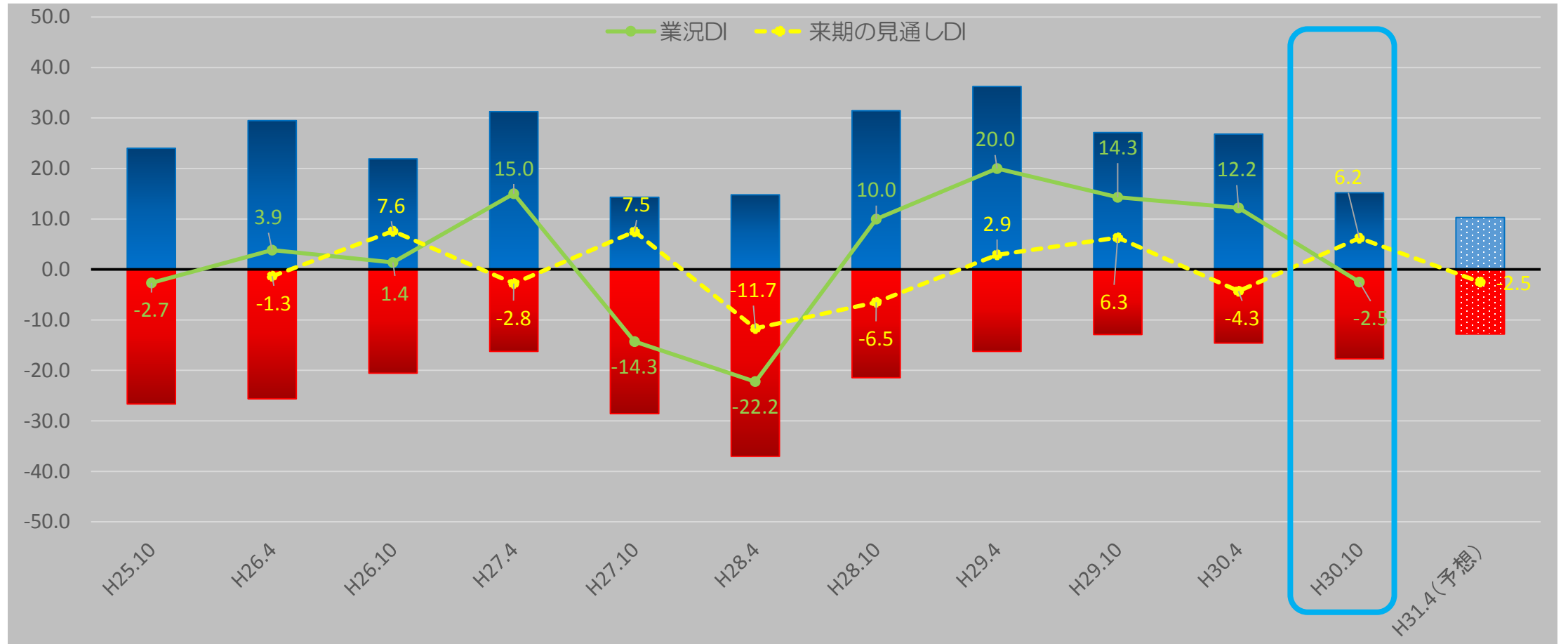
製品単価についての回答割合は、横ばいが高く、また、原材料仕入価格について上昇しているとした回答割合も未だに高いため、収益に結びつきにくい状況が窺えます。

経営上の問題点としては、「人手不足・求人難」、「設備の狭小・老朽化」を挙げる企業が前回調査に引き続き多い状況となっています。しかし、その中でも受注や人手不足の解消に向け、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例措置を活用した積極的な設備投資支援の影響もあり、前期に比して、「人手不足・求人難」、「設備の狭小・老朽化」を課題と挙げた企業数の減少がみられます。

また、今期調査では、「原油価格の高騰」を挙げる企業が増加し、収益への影響が懸念されます。最近では、原油の市場価格は下落傾向にあるものの、今後も価格の先行きは不透明な状況となっています。

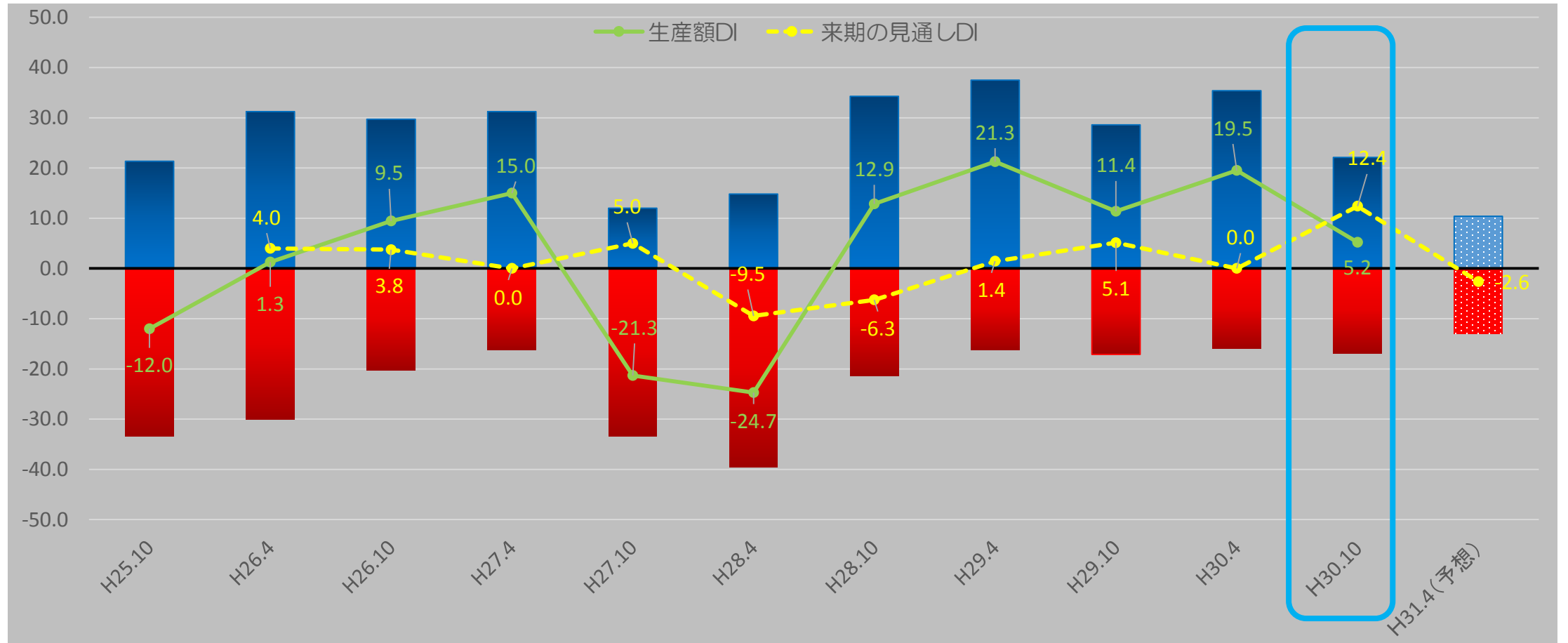
※棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合です。折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合から悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合を引いた差です。折れ線グラフ(来期の見通し)は調査時の来期(6ヵ月後)のDI値です。

# ①業況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



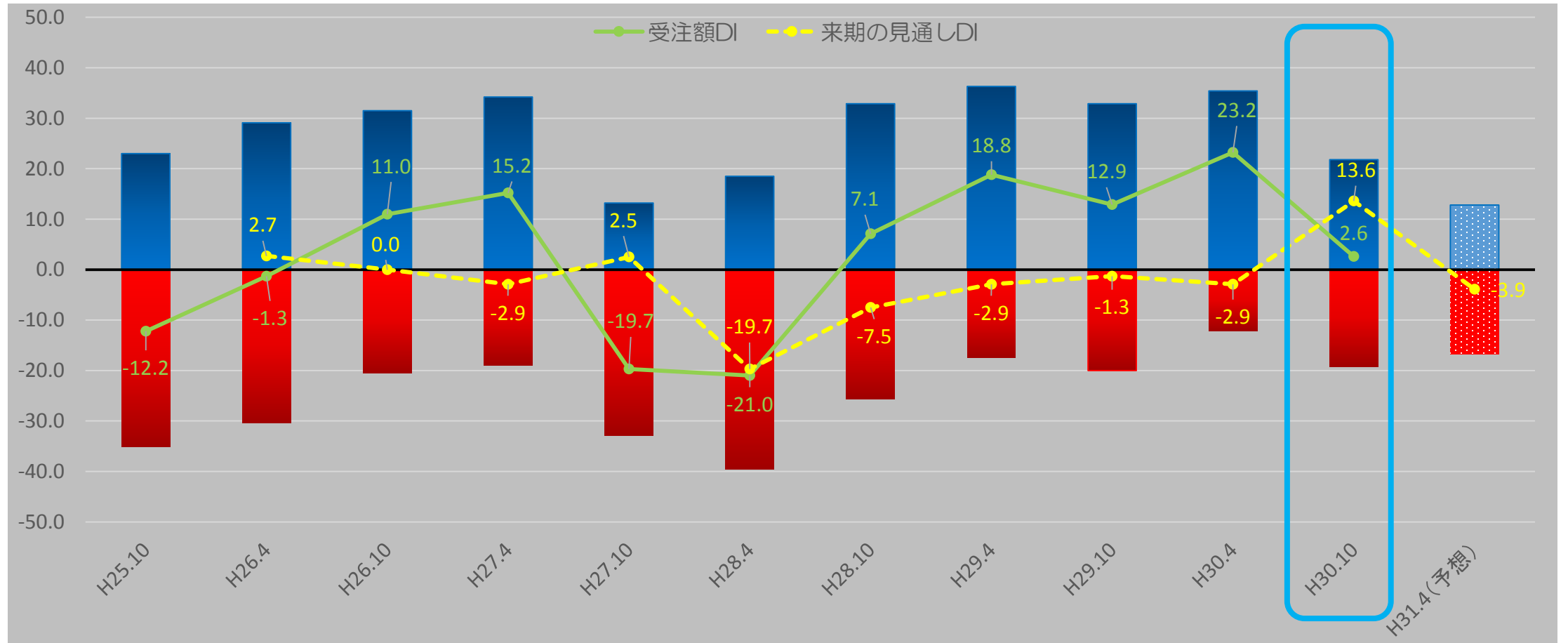
前期(6ヶ月前)と比べ業況が好転と答えた企業割合から、悪化と答えた企業割合を引いたDIは、▲2.5ポイントとなりました。前回調査時の12.2ポイントより14.7ポイント悪化しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(6.2)より悪化し、▲2.5ポイントとなりました。

## ②生産額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



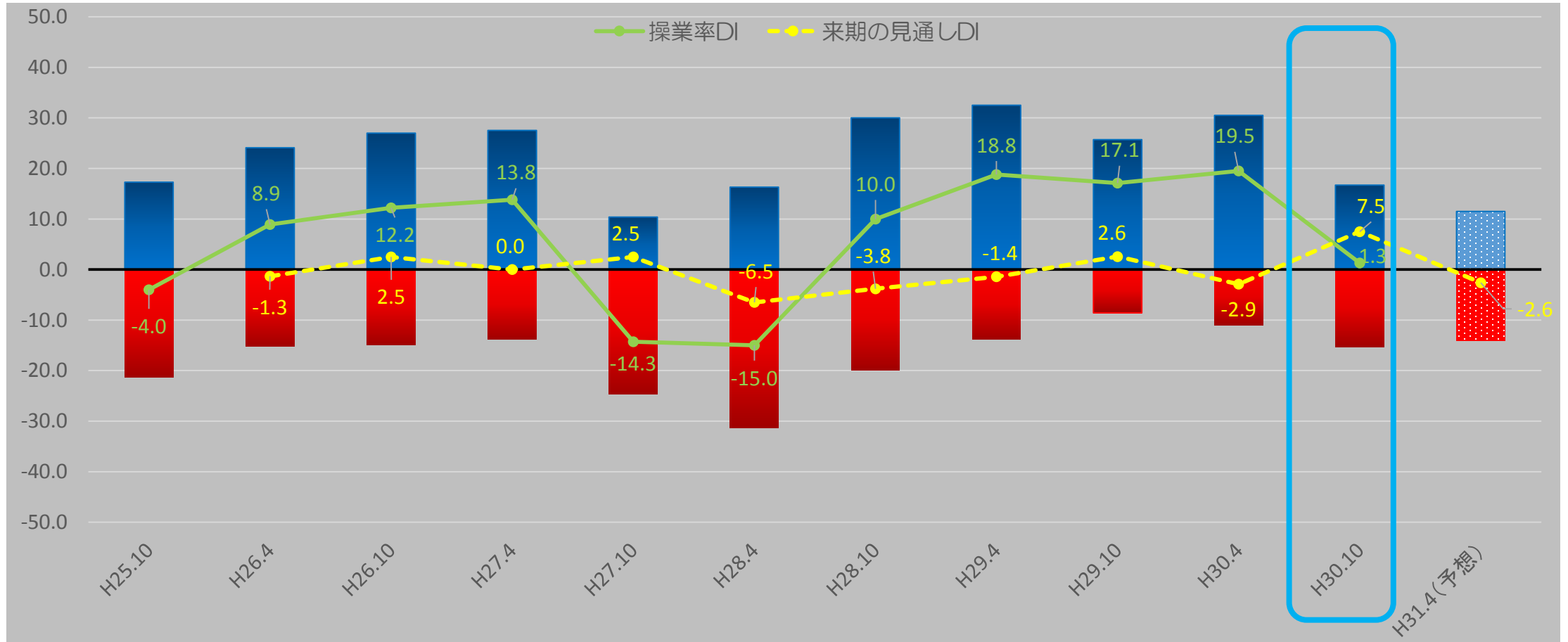
前期(6ヶ月前)と比べ生産額が増加と答えた企業割合から、減少と答えた企業割合を引いたDIは、5.2ポイントとなりました。前回調査時の19.5ポイントより14.3ポイント減少しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(12.4)より減少し、▲2.6ポイントとなりました。

### ③受注額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



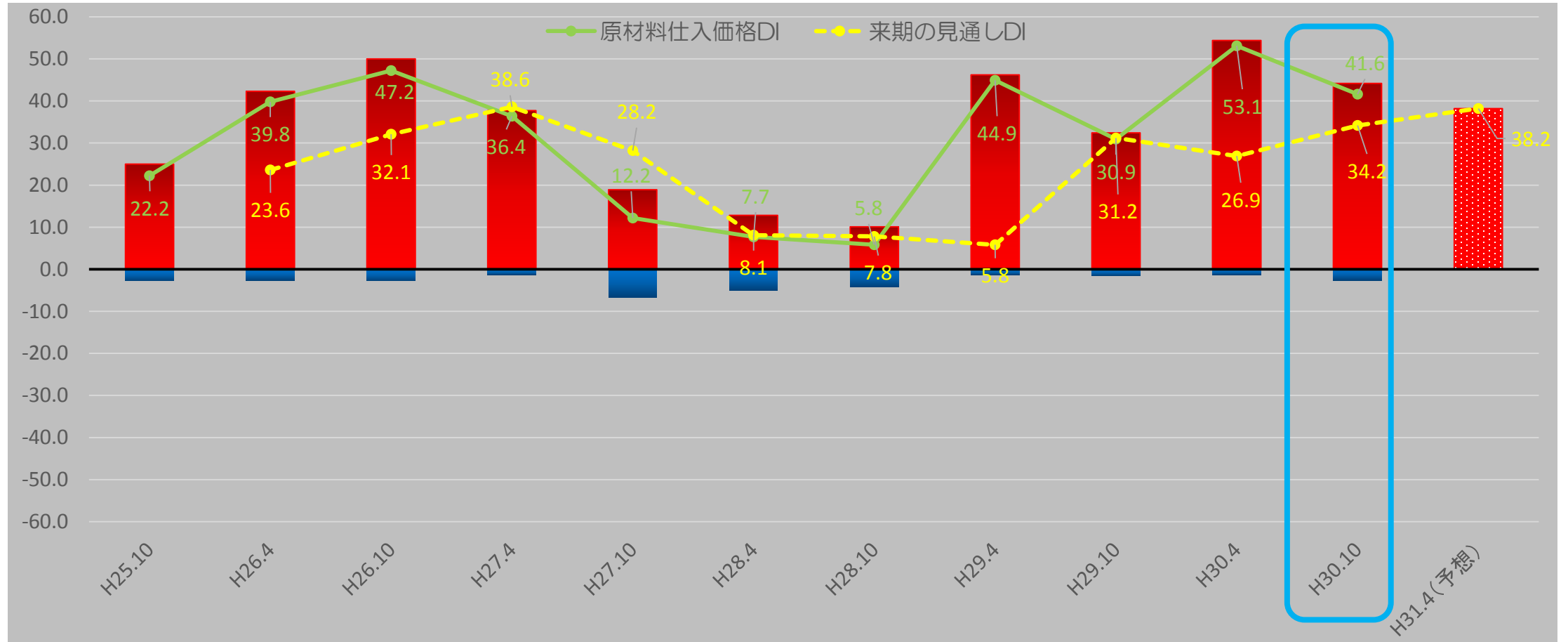
前期(6ヶ月前)と比べ受注額が増加と答えた企業割合から、減少と答えた企業割合を引いたDIは、2.6ポイントとなりました。前回調査時の23.2ポイントより20.6ポイント減少しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(13.6)より減少し、▲3.9ポイントとなりました。

#### ④操業率DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期(6ヶ月前)と比べ操業率が上昇と答えた企業割合から、低下と答えた企業割合を引いたDIは、1.3ポイントとなりました。前回調査時の19.5ポイントより18.2ポイント低下しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(7.5)より低下し、▲2.6ポイントとなりました。

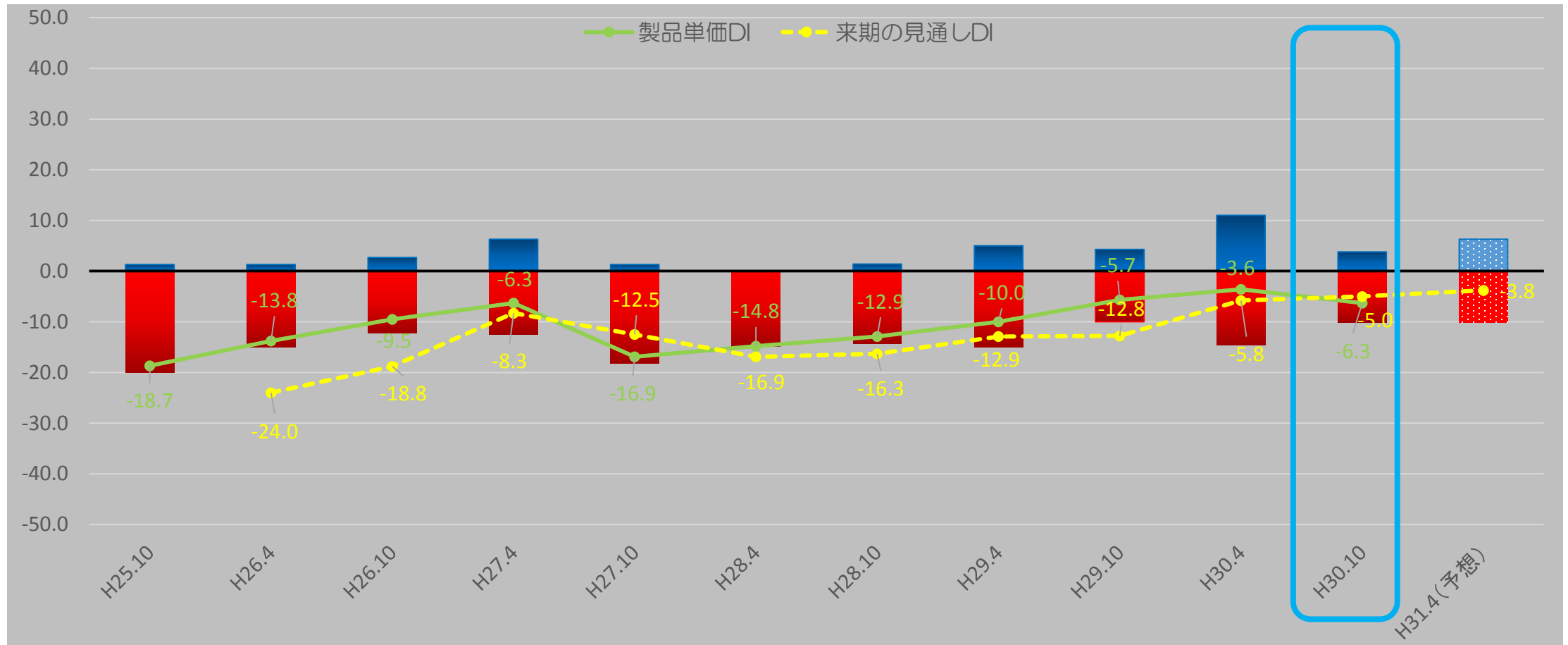
### ⑤原材料仕入価格DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期(6ヶ月前)と比べ原材料仕入価格が上昇と答えた企業割合から、低下と答えた企業割合を引いたDIは、41.6ポイントとなりました。前回調査時の53.1ポイントより11.5ポイント低下しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(34.2)より上昇し、38.2ポイントとなりました。

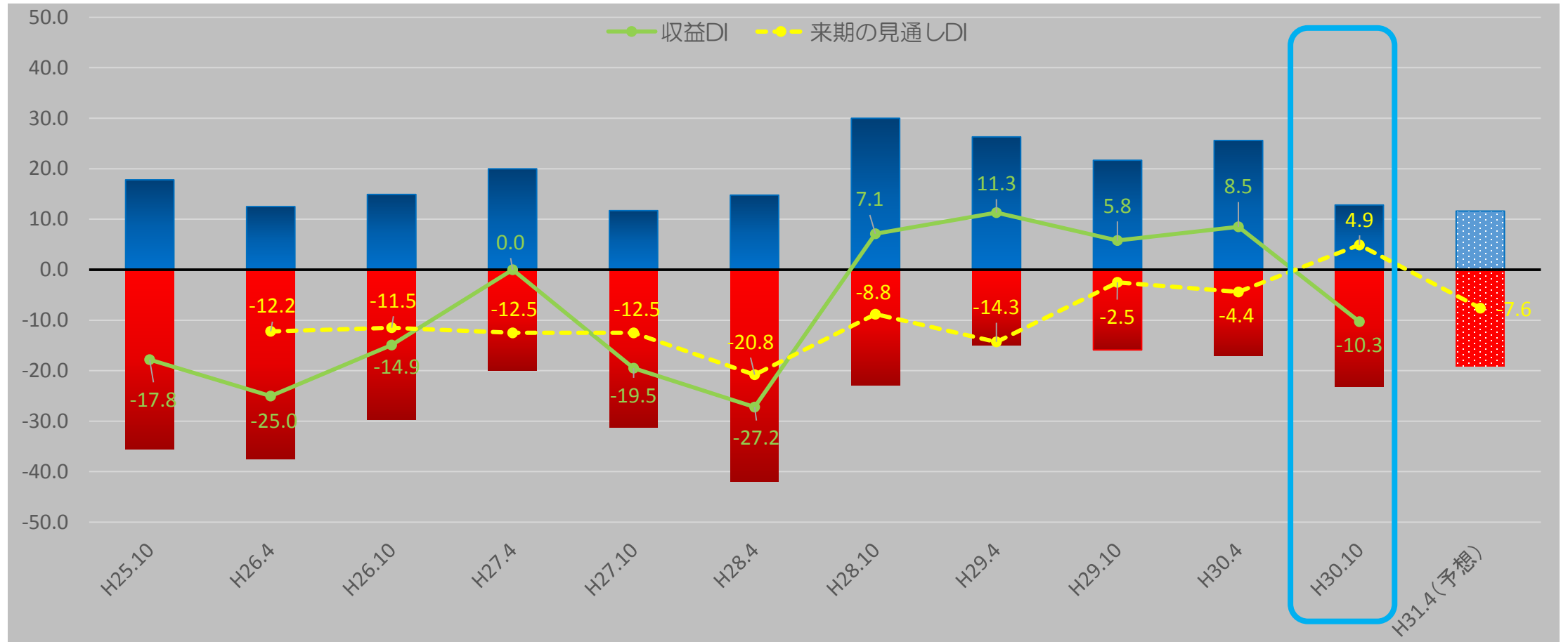


## ⑥製品単価DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



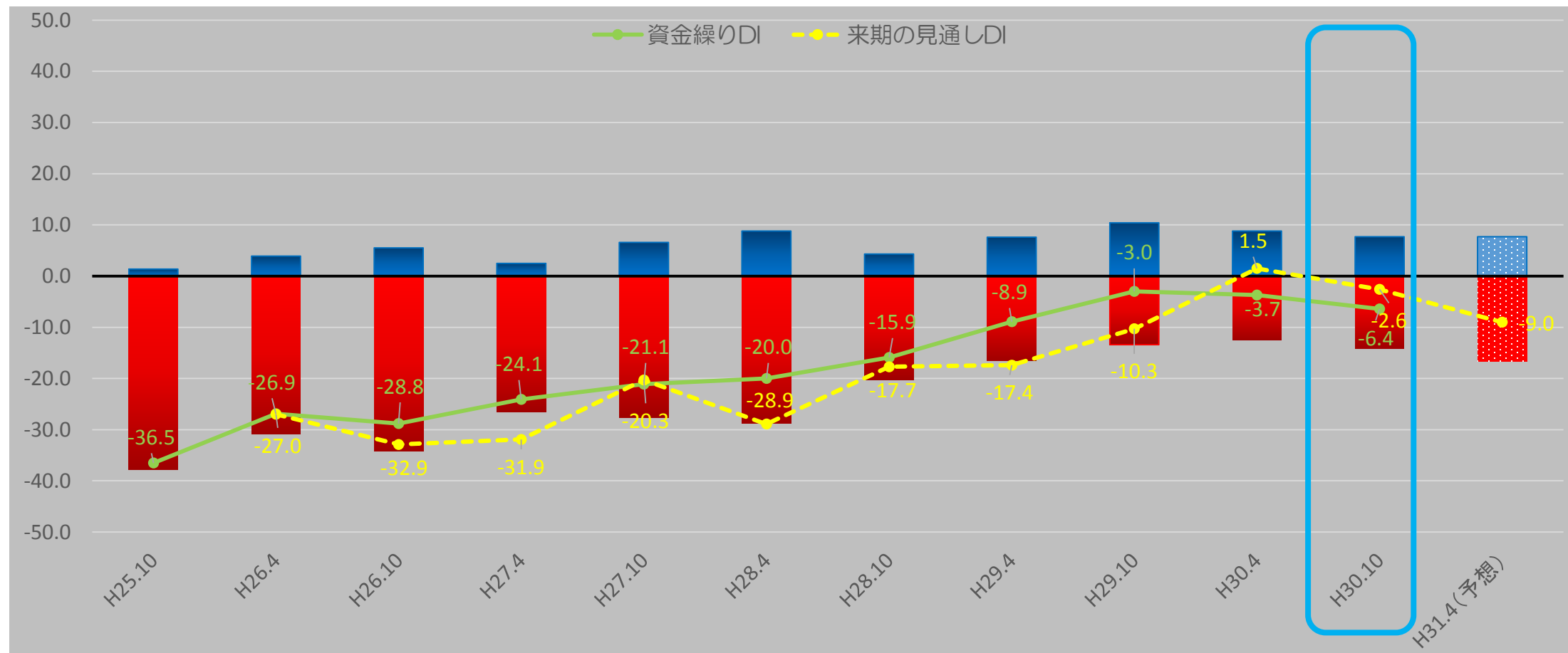
前期(6ヶ月前)と比べ製品単価が上昇と答えた企業割合から、低下と答えた企業割合を引いたDIは、▲6.3ポイントとなりました。前回調査時の▲3.6ポイントより2.7ポイント低下しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(▲5.0)より上昇し、▲3.8ポイントとなりました。

## ⑦収益DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



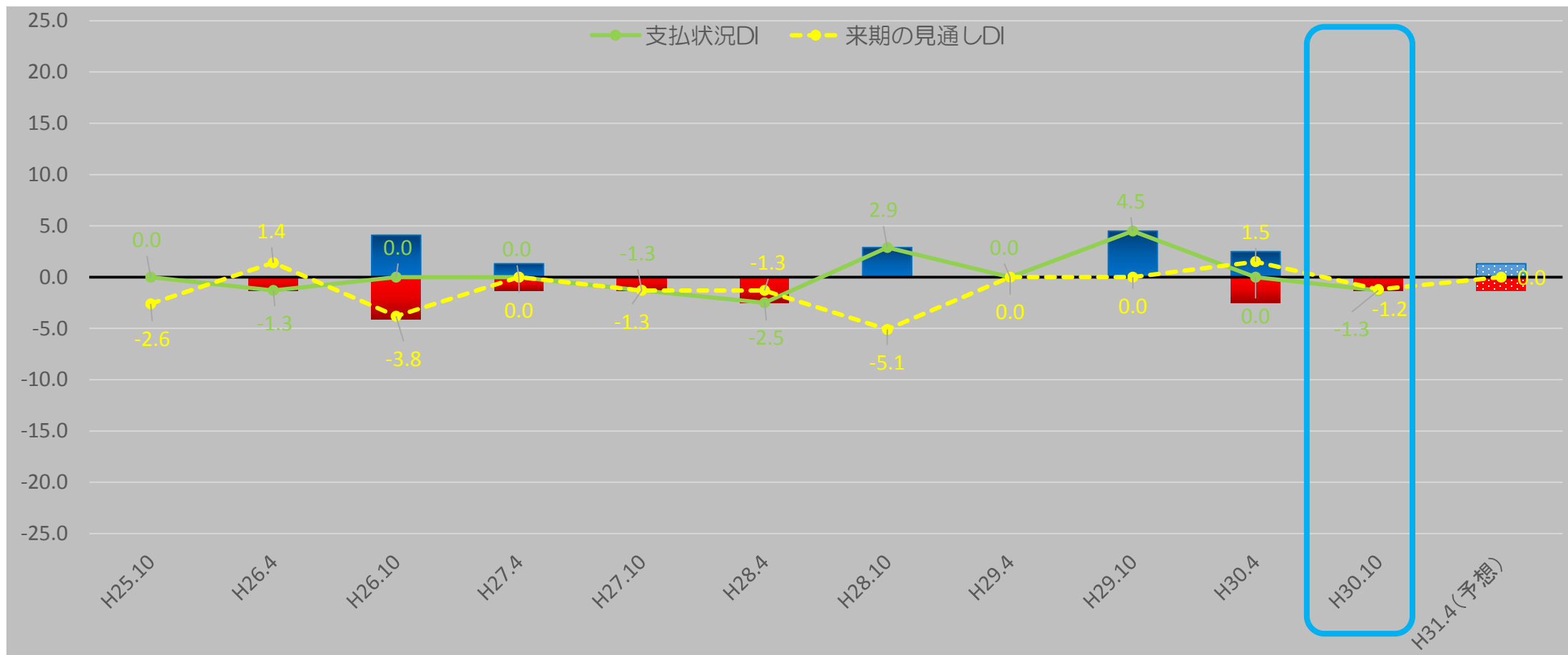
前期(6ヶ月前)と比べ収益が増加と答えた企業割合から、減少と答えた企業割合を引いたDIは、▲10.3ポイントとなりました。前回調査時の8.5ポイントより18.8ポイント減少しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(4.9)より減少し、▲7.6ポイントとなりました。

## ⑧資金繰りDI【前期(6ヶ月前)に比べて】



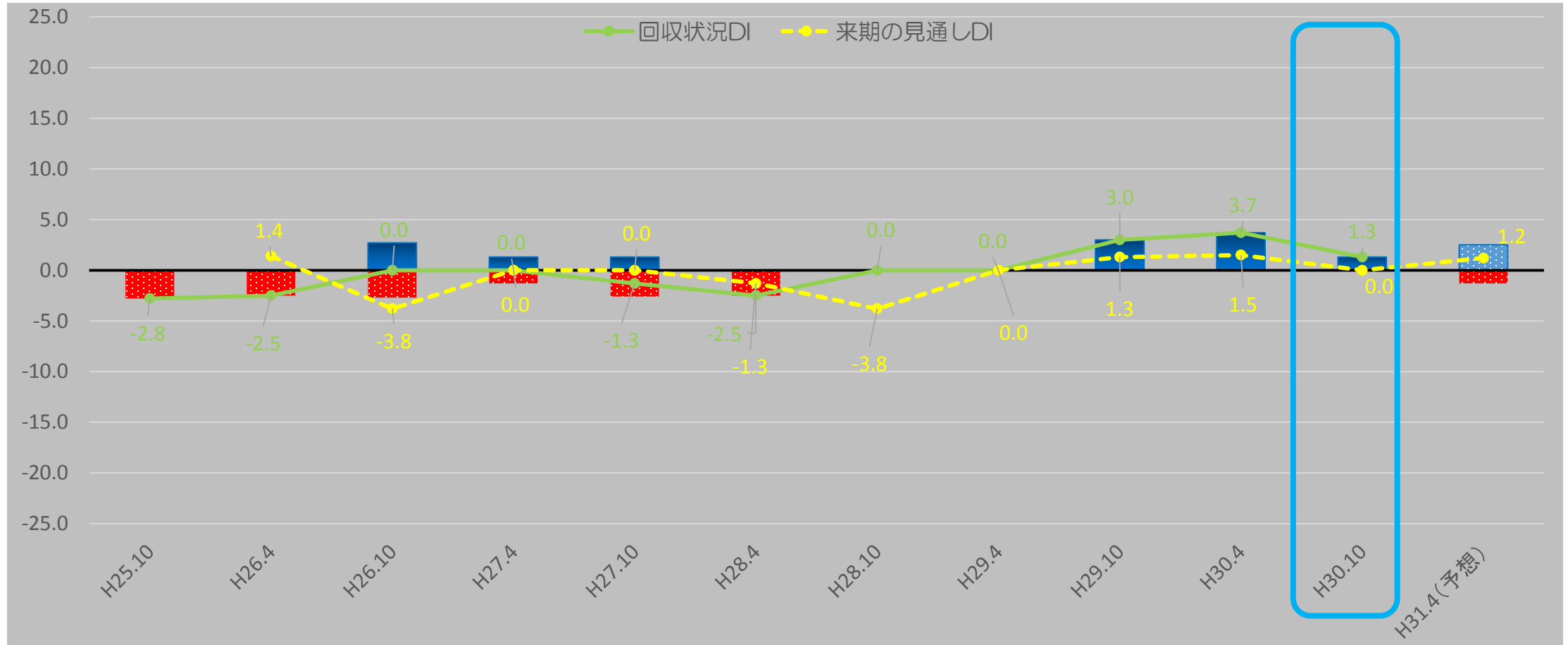
前期(6ヶ月前)と比べ資金繰りが余裕と答えた企業割合から、窮屈と答えた企業割合を引いたDIは、▲6.4ポイントとなりました。前回調査時の▲3.7ポイントより2.7ポイント低下しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(▲2.6)より低下し、▲9.0ポイントとなりました。

### ⑨支払状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期(6ヶ月前)と比べ支払い状況が好転と答えた企業割合から、悪化と答えた企業割合を引いたDIは、▲1.3ポイントとなりました。前回調査時の0.0ポイントより1.3ポイント悪化しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(▲1.2)より好転し、0.0ポイントとなりました。

## ⑩回収状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期(6ヶ月前)と比べ回収状況が好転と答えた企業割合から、悪化と答えた企業割合を引いたDIは、1.3ポイントとなりました。前回調査時の3.7ポイントより2.4ポイント悪化しました。また、来期の見通しDIは、前回予想(0.0)より好転し、1.2ポイントとなりました。

⑪ 今期の業種別業況DI

	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造
前期に比して	▲3.4	0.0	16.7	▲20.0	0.0	▲20.0
前年同期に比して	3.3	12.0	33.3	▲20.0	0.0	20.0

## ⑫経営上の問題点(複数回答)

(件数)

項目	今期(H30. 10)			前期(H30. 4)			順位 変動	前期比 (ポイント)
	回答数	回答 割合	順位	回答数	回答 割合	順位		
人手不足・求人難	45社／79社	57.0%	①	53社／84社	63.1%	①	→	▲6. 1
設備の狭小・老朽化	32社／79社	40.5%	②	36社／84社	42.9%	②	→	▲2. 4
原材料等の価格の上昇	27社／79社	34.2%	③	28社／84社	33.3%	③	→	0. 9
生産・売上・受注の伸び悩み	25社／79社	31.6%	④	22社／84社	26.2%	⑤	↑	5. 4
製品・加工賃の料金安	23社／79社	29.1%	⑤	23社／84社	27.4%	④	↓	1. 7
原油価格の高騰	11社／79社	13.9%	⑥	3社／84社	3.6%	⑯	↑	10. 3
競争の激化	11社／79社	13.9%	⑥	8社／84社	9.5%	⑥	→	4. 4

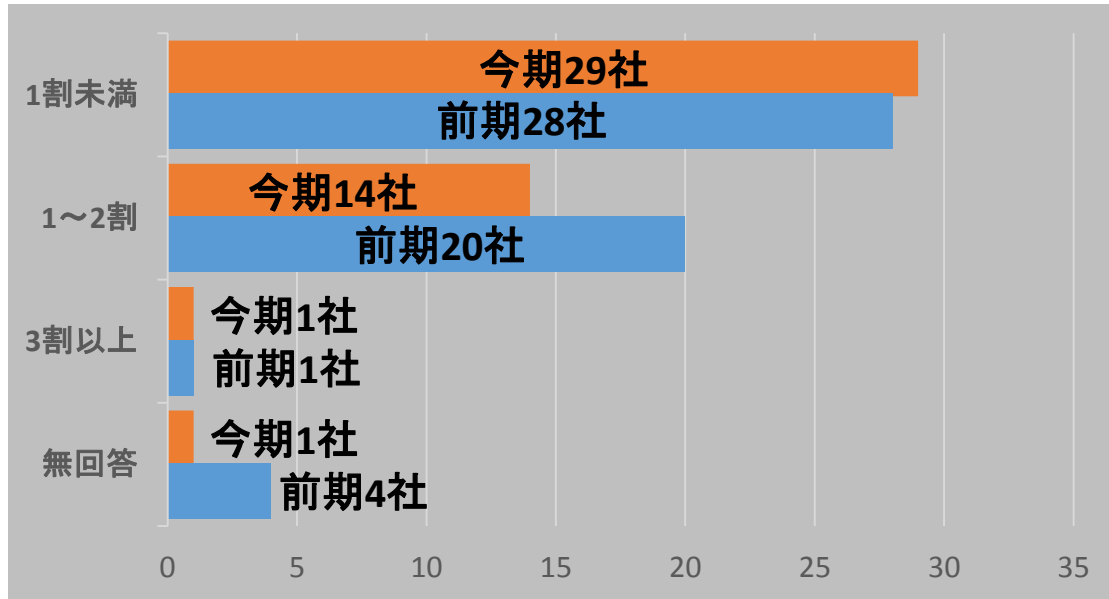
前期調査に続き、「人手不足・求人難」が最も多い状況となっています。また、前期と比して、「原材料等の価格の上昇」が0. 9ポイント増加、「生産・売上・受注の伸び悩み」が5. 4ポイント増加、「製品・加工賃の料金安」が1. 7ポイント増加しており、回答企業数ベースでも約同数であることから依然として利益の確保に向けた課題が窺えます。さらに、今期では「原油価格の高騰」が10. 3ポイント増加しています。

※○数字は、回答数による順位

⑬ 人手不足・求人難について (⑫経営上の問題点にて【人手不足・求人難】を答えた企業を対象)

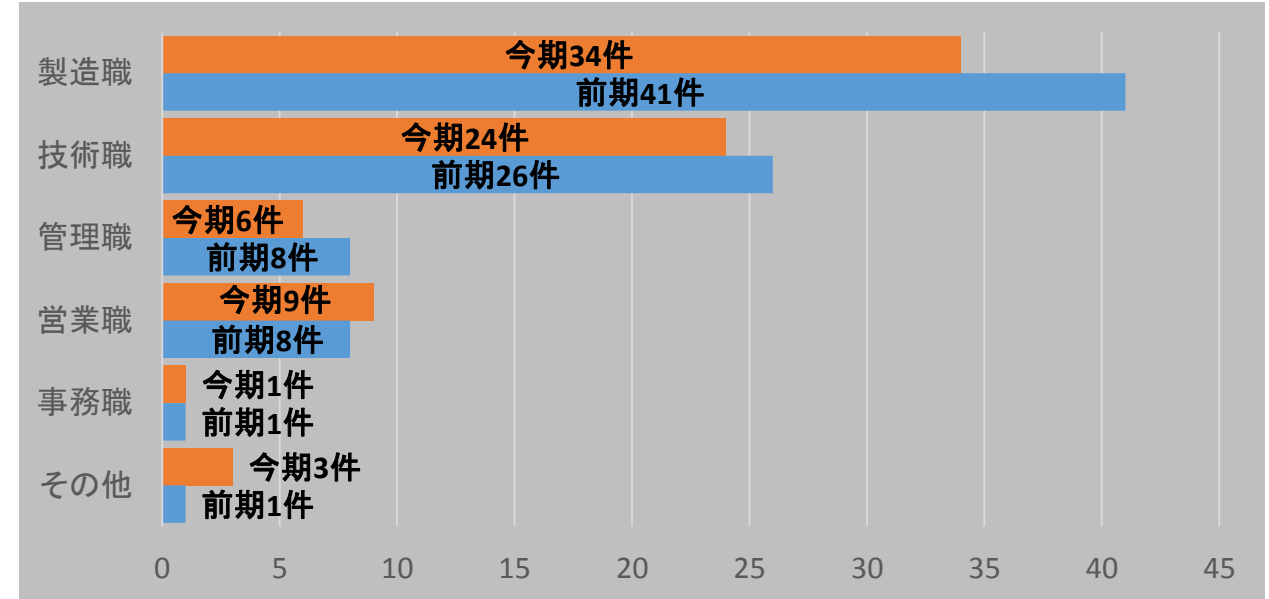
回答企業数: 45社  
(前期: 53社)

・現在の従業員数に対する不足割合



・不足している職種(複数回答)

(件数)



⑫経営上の問題点にて【人手不足・求人難】を答えた45社の内、現在の従業員数に対して不足している割合を、29社が「1割未満」、14社が「1~2割」、1社が「3割以上」と回答しています。

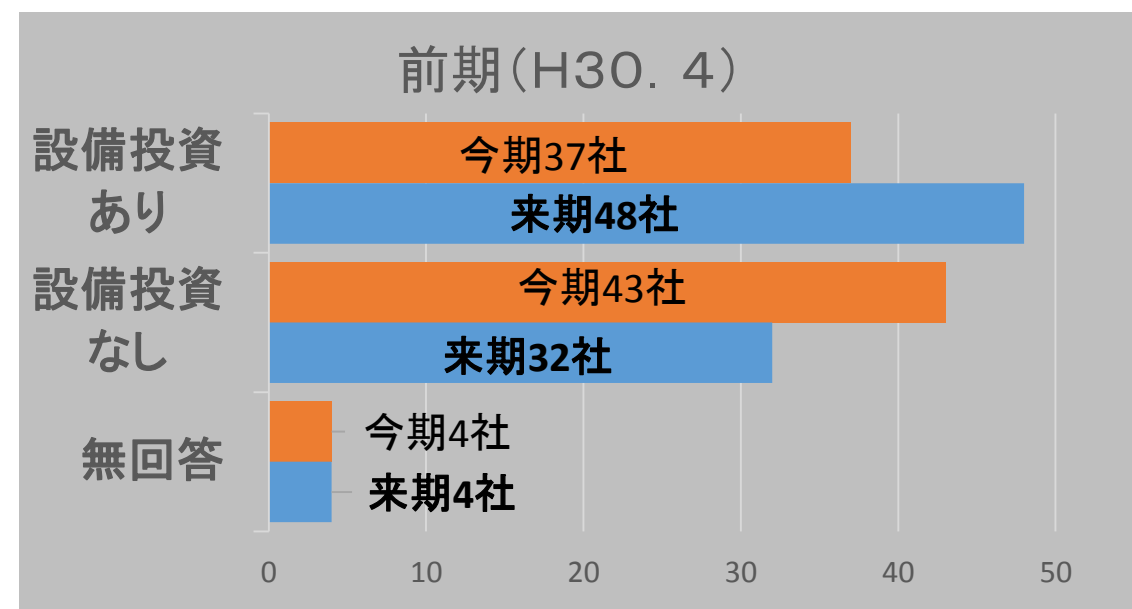
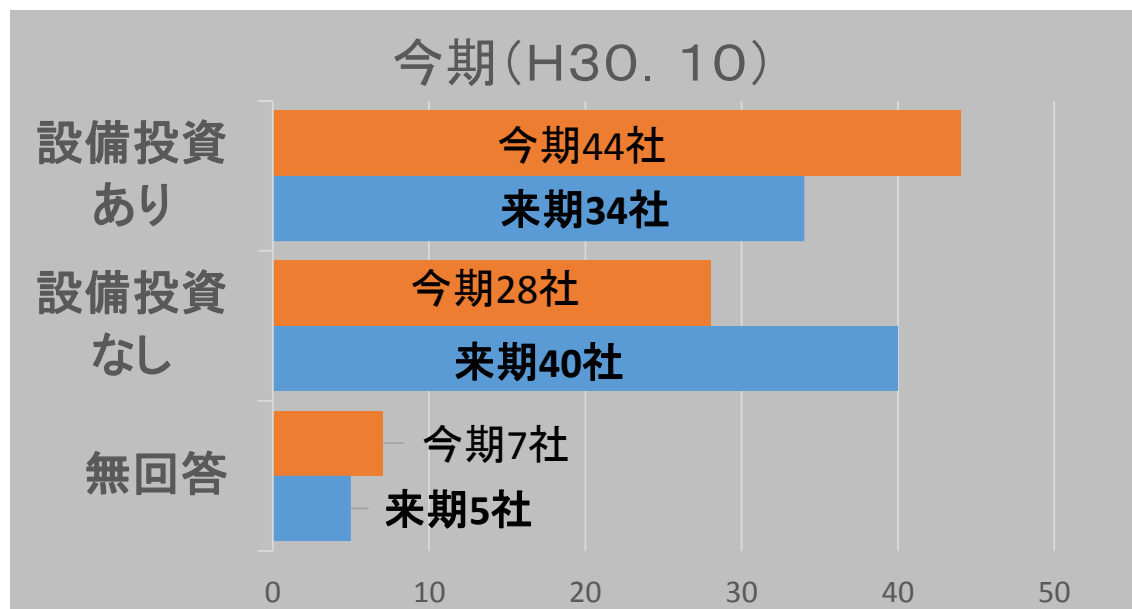
また、不足している職種は、前期調査に続き、「製造職」で34件、「技術職」で24件の順となっています。



## ⑭設備の狭小・老朽化について

調査企業数: 79社  
(前期: 84社)

・設備投資の状況について



⑫経営上の問題点において、「設備の狭小・老朽化について」に対しての各社の取り組み状況は、設備投資を行っている(計画している)企業は、今期44社 来期34社となっています。

前期調査(H30年4月)にて来期に設備投資の計画がないと32社が回答した状況に対して、今期調査では28社が設備投資しなかったと回答していることから、4社が新たに設備投資に踏み切ったことが窺えました。聞き取りの結果、これらの設備投資に踏み切った理由として、自社設備の老朽化による更新及び生産性向上が主目的でした。さらには、人員確保のために職場環境の整備を実施した企業もあり、こうした企業に共通する要因として、手元資金に余裕があるうちに設備投資を行ったことがわかりました。

また、前期調査にて来期に設備投資を計画していると回答した企業は48社あり、若干の減少があるものの、実際に今期において設備投資を行った企業は44社となっており、積極的な設備投資が窺えます。その要因の一つとして、6月に施行された生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例措置も設備投資の後押しとなっていると考えられます。

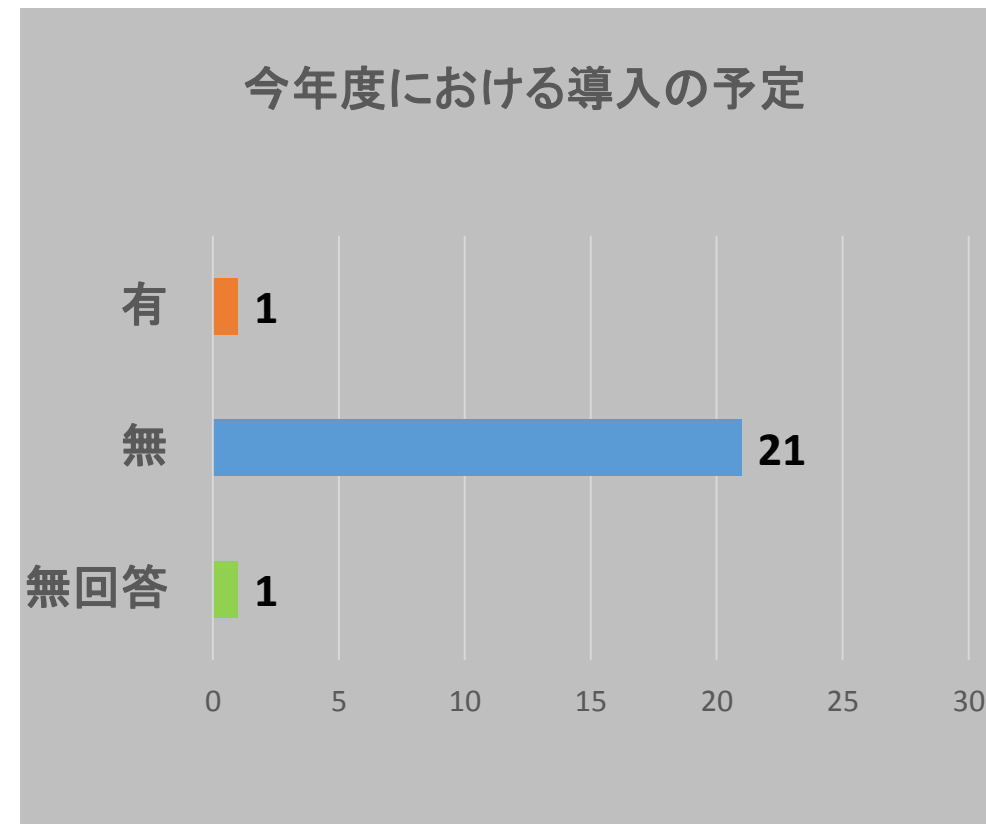
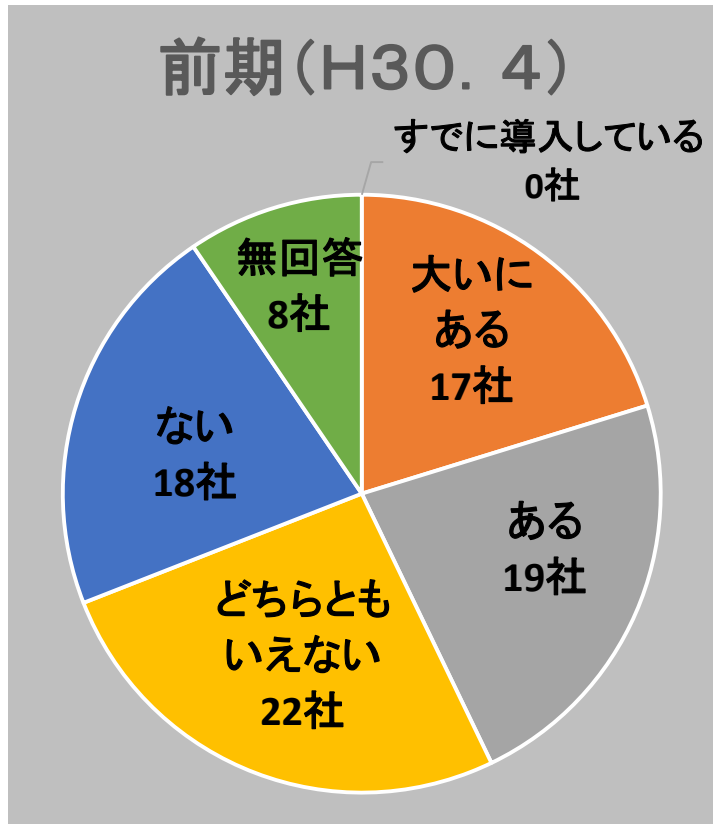
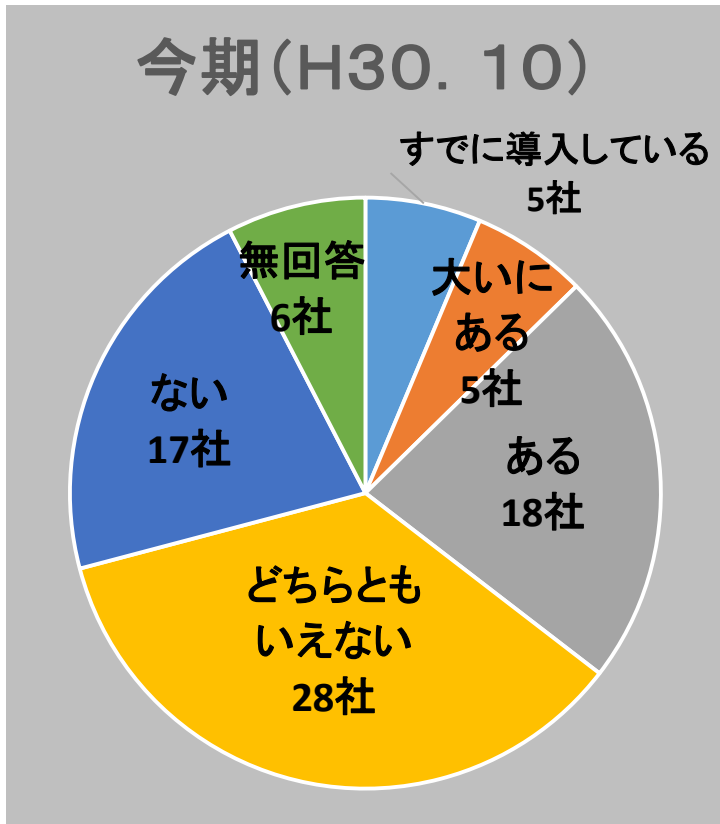
一方で、来期において設備投資の計画がない企業は、前期調査の32社から40社に増加しており、景気の先行きへの警戒感から投資に慎重な様子も窺えます。

⑮IoT(モノのインターネット)の導入への興味

調査企業数: 今期79社  
(前期84社)

(社数)

・大いにある又はあると答えた23社の内



IoTの導入への興味において、「すでに導入している」と回答した企業は、5社あり、前期に比して、市内におけるIoTの導入に進展がみられます。また、「大いにある(5社)・ある(18社)」と回答した企業は、23社あり、その内の1社が今年度において、IoTの導入を予定しています。

一方、全体の約半数の企業は、IoTの導入への興味を「どちらともいえない」「ない」と回答しており、IoTの導入に対して、慎重な様子が窺えます。